

成果の概要

山本晃 国立特別支援教育総合研究所研究員

1. 研究課題「国内の事業所内保育施設における障害幼児の実態調査」

Survey of children with disabilities at childcare facilities in business establishments in Japan.

2. 問題と目的

インクルーシブ教育システムの構築・推進を目指し、国内の特別支援学校では、センター的機能の充実を進めている。現在、特別支援学校の多くは地域の学校等への支援を継続して行っている。しかし、国内の事業所内保育への支援状況は明らかになっていない。本研究では、国内の事業所内保育にどのくらいの障害がある子ども、または、障害の傾向がある子ども（特別な配慮が必要な子ども）が通っているかを調査し、それらの子ども達への対応や保育所職員の困り感について調査を行うものである。そして、それらの子ども達への支援に関する具体的手立てを考察することである。

3. 調査方法

(1) 調査対象

公益財団法人 児童育成協会 「企業主導型保育事業助成決定一覧（平成 30 年 3 月 31 日現在）」より、全国各地 から抽出した 1017 施設の事業所内保育施設。

(2) 調査時期と回収数

調査時期：平成 30 年 7 月～11 月 回収数：435 施設（回収率 42.8%）

(3) 調査内容

①年齢別保育人数②障害乳幼児・幼児の人数並びに障害種別③未認定であるが、特別な配慮が必要な乳幼児・幼児人数と障害の傾向種別④障害児及び疑われる乳幼児・幼児の保育形態

(以下聴覚障害児及び聴覚に障害があると思われる乳幼児・幼児に特化した質問)

⑤聴覚障害児及び聴覚に障害の可能性があると思われる乳幼児・幼児の保育に際し、園で行っている事⑥専門機関との連携により聴覚障害児及び聴覚に障害の可能性があると思われる乳幼児・幼児への「効果的な支援や保育」を可能とするために希望すること⑦保育をする上での課題

4. 結果

(1) 年齢別保育人数

(人)

	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児
合計	1923	3149	2180	903	450	316

435 施設に在籍する 0 歳児から 5 歳児の総計は、8921 人であり、1 施設当たり、平均約 21 人の乳幼児・幼児が在籍しているという結果であった。最も多いのは 1 歳児で 3149 人、次いで 2 歳児の 2180 人、0 歳児の 1923 人であった。

(2) 障害乳幼児・幼児の人数並びに障害種別

(人)

	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	障害別合計
聴覚障害	2	2	1	0	2	0	7
視覚障害	0	0	0	0	1	0	1
知的障害	0	1	0	2	2	1	6
肢体不自由	0	2	0	1	4	1	8
言語障害	0	0	0	1	2	0	3
自閉スペクトラム	0	3	4	9	10	2	28
その他	1	5	5	3	2	0	16
年齢別合計	3	13	10	16	23	4	69

435 施設において、障害を認定されている乳幼児の人数は 69 人で、全体 8921 人の 0.7% であった。

(3) 未認定であるが、特別な配慮が必要な乳幼児・幼児人数と障害の傾向種別

(人)

	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	障害別合計
聴覚障害	2	1	1	0	0	0	4
視覚障害	0	1	1	1	0	0	3
知的障害	0	2	4	0	1	0	7
肢体不自由	2	3	1	0	0	1	7
言語障害	0	4	5	2	2	0	13
自閉スペクトラム	1	27	25	10	1	1	65
その他	2	16	23	5	3	0	49
年齢別合計	7	54	60	18	7	2	148

435 施設において、未認定であるが、特別な配慮が必要な乳幼児・幼児人数は 148 人で、全体 8921 人の約 1.7% であった。(1) と (2) の人数を合わせると、217 人の障害が認定されている乳幼児・幼児、及び未認定であるが、特別な配慮が必要な乳幼児・幼児が在籍している。これは、全体 8921 人の約 2.4% になる。

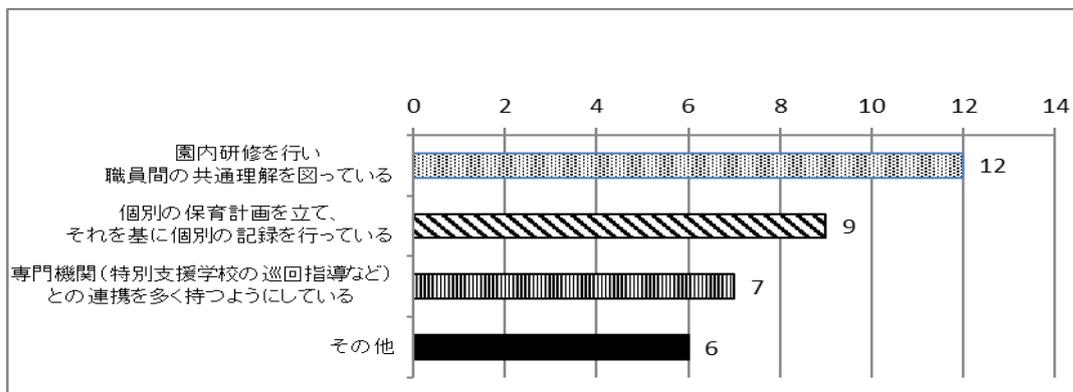
(4) 障害児及び疑われる乳幼児・幼児の保育形態

	クラス全 体の園児 と一緒に 保育	小グルー プ分けを して園児 と一緒に 保育	1対1で保 育	その他
聴覚障害	18	3	4	0
視覚障害	13	3	3	0
知的障害	19	5	7	0
肢体不自由	20	3	4	1
言語障害	23	2	2	0
自閉スペクトラム	68	11	16	1
その他	35	9	11	1

障害児及び疑われる乳幼児が、現在在籍していなくても、在籍していればどのような保育形態を取るかについて調査した。それによると、どの障害種においても、ほとんどはクラスの他の園児と一緒に保育という回答であった。

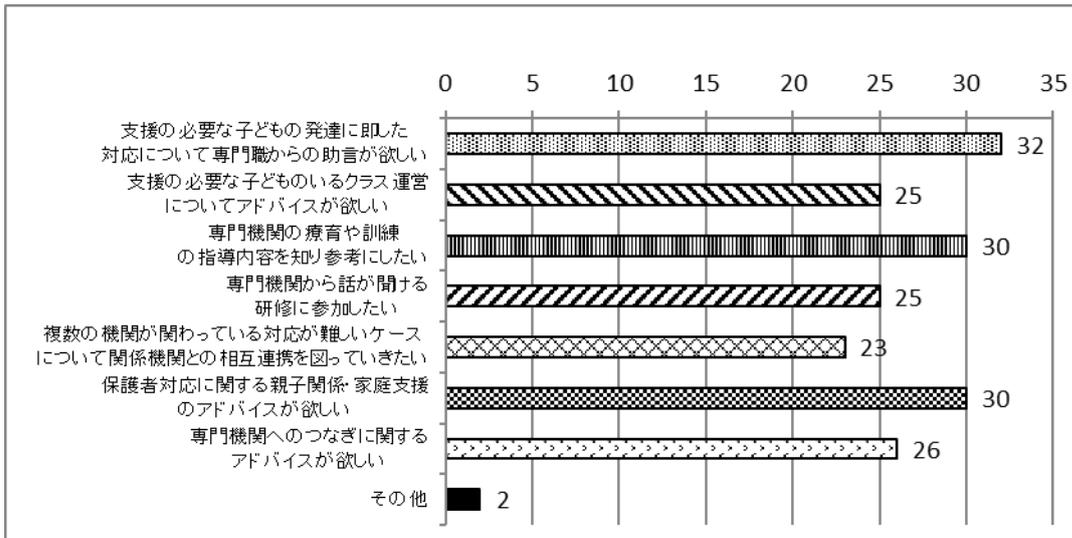
※以下、聴覚障害児及び聴覚に障害があると思われる乳幼児・幼児への対応に特化した質問

(5) 聴覚障害児及び聴覚に障害の可能性があるとと思われる乳幼児・幼児の保育に際し、園で行っていること



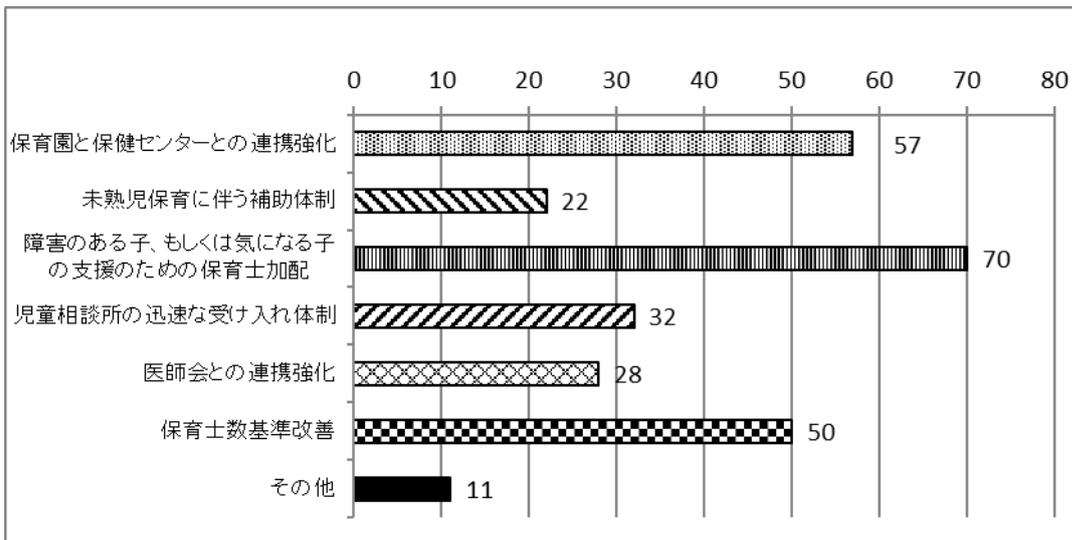
最も多いのは「園内で研修を行い、職員間の共通理解を図っている」が12園、次いで「個別の保育計画を立て、それを基に個別の記録を行っている」が9園、専門機関(特別支援学校の巡回相談など)との連携を多く持つようにしているが7園であった。

(6) 専門機関との連携により聴覚障害児及び聴覚に障害の可能性があるとと思われる乳幼児・幼児への「効果的な支援や保育」を可能とするために希望すること



30 園以上選択されたことは「支援の必要な子どもの発達に即した対応について専門職からの助言が欲しい。」「専門機関の療育や訓練の指導内容を知り参考にしたい。」「保護者対応に関する親子関係・家族支援のアドバイスが欲しい。」である。

(7) 保育をする上での課題



最も多かったのは「障害のある子、もしくは気になる子の支援のための保育士加配」が 70 園から出た課題であり、次いで「保育園と保健センターとの連携強化」「保育士数基準改善」となった。

5. 考察

調査結果より、事業所内保育において、障害が認定されている乳幼児・幼児、及び未認定であるが、特別な配慮が必要な乳幼児・幼児が在籍している割合は約 2.4%であった。今後ますます女性が出産後も仕事を続ける傾向も予想され、事業所内保育にかかる期待が大きいと同時に在籍乳幼児・幼児の人数の増加が予想される。それに伴い、障害が認定されてい

る乳幼児・幼児、及び未認定であるが、特別な配慮が必要な乳幼児・幼児が在籍する可能性も増加することも予想される。つまり、どの事業所内保育においても、そのような乳幼児・幼児を受け入れる可能性があるということである。そのような中、保育士の人数的な問題もあり、障害のある及び、その傾向がある乳幼児・幼児を集団の中で指導を続ける可能性が高いと考えられる。(5)以降は聴覚障害の乳幼児・幼児についての設問であるが、他の障害種の子どもにとっても同じ課題が考えられる。(5)の結果にあるように、特別支援学校と連携している園は7園に留まっている。多くの園では、障害がある、又は特別な配慮が必要な乳幼児・幼児に対しての保育のノウハウを必要としている現状がある。

6. 今後の見通し

障害のある、もしくは配慮を要する乳幼児・幼児の支援のための保育士加配という課題解決への検討もあるが、事業所内保育における、基礎的な障害に関する研修の設定も期待したい。労働時間の問題や予算の問題もあり、研修会に参加するといったことは現実的に難しいこともあるが、国立特別支援教育総合研究所では、インターネットによる各障害に応じた講座を100コンテンツ以上用意している。このような研修も活用していただき、今後より需要が高まることが予想される事業所内保育の質的向上を願いたい。